

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

2 農家経済と農業労賃

2 農家所得と農業賃金

農家と勤労者世帯の所得比較

第70表は農水省の「農家経済調査」による農家所得と総理府の「家計調査」による勤労者収入の推移との比較を示したものである。以下、この表により七八年度を中心にその特徴をみる。

(1)七八年度の一戸当たり農家総所得は五〇三万円、勤労者一世帯当たり実収入は三七〇万円で両者の所得差は前年度より一・五ポイント拡大し三六%の格差となった。この農家総所得の高格差は世帯員一人当たりの可処分所得や家計費についてもいえる。

(2)就業者一人当たりの農家総所得は二〇〇万円、勤労者世帯の実収入は二五〇万円で、その格差は二〇%程度農家に不利になっている。このことは農家にとって勤労者なみの所得を得るためにそれだけ多くの労働力を投入しなければならなかったことを示す。

世帯当たり所得にせよ、就業者一人当たり所得にせよ、それが農業と他産業との所得比較を意味するものでないことは再三本年鑑で指摘してきたところである。農業所得と勤労収入の比較では圧倒的に勤労者所得が高いことはいうまでもない。農業依存度の低下にみられるように兼業収入・出稼ぎ収入等が主となっている農家総所得の内容を念頭において検討されねばならない。

農業労賃と農村内外諸賃金の比較

全国農業会議所による「農業労賃等に関する調査結果」(一九七九年一〇月公表)により七八年度一年間の農業臨時雇賃金と農村内外諸賃金の特徴をみるとつぎのとおりである。また農業臨時雇賃金でもっとも典型的なのは「田植」賃金なので、以下男の「田植」賃金を基準に紹介する。

七八年の一日当たり「田植」作業賃金(男)は前年比五%増の五〇二九円であった。この「田植」賃金との比較で農村内外諸賃金をみると、もっとも高いのは左官賃金と大工賃金で一日当たりそれぞれ八三七八円(六七%高)、八三七五円(同六七%)であり、ついで大型機械を操作するオペレーター賃金七八九五円の五七%高、木材伐出賃金六九一二円の三七%高、造林賃金五六二七円の一・九%高である。また、土工賃金や恒常的日雇賃金もそれぞれ五七二七円(一四%高)、五三六二円(七%高)であった。他産業賃金で「田植」賃金を下回っているのは「臨時日雇」賃金(男、四七〇二円、六%低)のみである。

農水省統計情報部も毎年「農村物価賃金調査」による農林業臨時雇賃金(会計年度)を公表し、労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査総合報告書」による産業別労賃(暦年平均)と比較

対照している。それによると七八年の全国平均一日当たり男子農業臨時雇賃金は四六二〇円であった。これを基準に他産業賃金を比較すると、常用労働者の建設業賃金は九五五三円(二〇七%)、製造業一万一二一円(二一九%)、卸売・小売業九五五一円(二〇七%)等で、いずれも農業臨時雇賃金を大幅に上回るものであった。山林労働賃金や大工・左官賃金等も、全国会議所調査同様、四七%から七四%上回っていることを示している(一九八〇年版「ポケット農林水産統計」)。

【参考資料】(1)農水省統計情報部編「昭和五四年度農業調査報告書」(一九八〇年三月刊)、(2)同編「ポケット農林水産統計——一九八〇」(農林統計協会、一九八〇年三月刊)、(3)農水省大臣官房調査課監修・農林統計協会編「昭和五四年度農業白書附属統計表」(一九八〇年五月刊)、(4)農水省統計情報部編「昭和五三年農家就業動向調査結果概要」(一九七九年八月公表)、(5)同編「昭和五三年農家子弟の新規学卒者の動向」(一九八〇年三月刊)、(6)同編「昭和五三年度農家経済調査報告」(一九八〇年三月刊)、(7)同編「昭和五三年度農家生計費統計」(一九八〇年三月刊)、(8)全国農業会議所編「農業労賃等に関する調査報告(昭和五三年)」(一九七九年一〇月刊)、(9)労働省・特別雇用対策課「出稼労働者就労実態調査結果」(労働基準調査会「雇用管理者会報」一九七九年一月二月～八〇年三月号)

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
